



いるま

平成12年6月
定例会号 NO111
2000 / 平成12年8月1日発行

市議会だより

■編集 議会だより編集委員会 ■発行 入間市議会 〒358-8511 埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



友好都市調印 - 中国浙江省奉化市 -



いるま市議会だよりは再生紙を使用しています

第2回定例会

藤沢第二保育所建設工事 (建築工事)請負契約を締結!!

平成12年第2回定例会は、6月2日から20日までの19日間開催され、提出議案17件について審議し、すべての議案が原案のとおり可決された。

内容としては、専決処分4件、条例2件、一般議案8件、請願1件、意見書2件であり、請願1件については全員一致で採択と決定した。

また、定例会最終日に提出された意見書2件については、全員一致で可決され、内閣総理大臣及び関係大臣等に提出された。

条例

【一部改正】

入間市公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例及び入間市緑の基金条例の一部を改正する条例

入間市宅地開発指導要綱の改正に伴い、公共施設整備協力金及び消防設備協力金が廃止され、基金の根拠を明確化するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

国民健康保険税納税推進員の設置に伴い、当該納税推進員の報酬の額について定めるとともに、国民健康保険税徴収員の報酬の額を改定し、併せて国民年金委員の廃止に伴う所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

請願

入間川及び秋津川増水に伴う鍵山3丁目地区水害対策の意見書提出に関する請願

本請願は、入間市鍵山3の9の22、鍵山3丁目地区水害対策期成同盟、代表佐野隆氏外59名より提出されたもので、去る平成11年8月14日の豪雨の時に秋津川及び入間川合流地点の堤防欠落部分から水が流入し、鍵山3丁目地区が甚大な被害を受けたことに対して、(1)秋津川及び入間川合流地点の堤防欠落部分に堤防を建設すること。(2)秋津川側の堤防を高くすること。(3)水害被災者に対し修復費用の無利子融資を行うこと。(4)河川砂利の定期的除去。(5)入間川上流の堤防欠落部分の堤防を建設するよう、国及び関係機関に意見書の提出を求めるものであり、審議の結果、全員一致で採択と決定。



入間CATVで市議会

本会議を全面放映!!

市議会では、現在議会定例会の開会日及び閉会日の模様を放映しておりますが、次回の9月定例会から総括質疑と一般質問についても放映を始めます。これにより、議会定例会の全面放映がスタートいたします。

なお、9月及び12月定例会については、試験放映として実施し、以後本放映とする予定であります。

放映チャンネル
11又は32チャンネル
放映時間
議会開催日当日の午後6時から(生放映なし)



議員提出議案

意見書

本定例会において、議員提出による意見書2件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

入間川及び秋津川増水に伴う鍵山3丁目地区水害対策の意見書

平成11年8月14日、豪雨のため、入間川及び秋津川合流地点の堤防欠落部分から水が流入し、鍵山3丁目地区は、床上浸水28棟、床下浸水44棟という大きな被害を受けるに至りました。

鍵山3丁目地区については、これまで何度か水害の被害を受け、そのたびに対策を要請してきたという歴史があり、堤防建設は地域住民の長年の課題である。

前年の平成10年9月16日も豪雨があり、鍵山3丁目地区は水害寸前に至った経過もあり、近年の異常気象、上流飯能秩父方面の開発行為による保水能力の低下、土砂の堆積による川底の上昇に伴う水位の上昇等、とりまく環境は悪化の一途をたどり水害に対

する住民不安は益々増大している。

入間川及び秋津川の増水に対し、今後、鍵山3丁目地区が水害を被ることなく安全な生活を営むことができるよう左記の項目について整備を求めめるものである。

記

- 1、入間川及び秋津川合流地点の堤防欠落部分に堤防を構築すること。
 - 2、秋津川の堤防を入間川合流地点から県道富岡・入間線付近まで高くするなど改善検討すること。
 - 3、水害被災者に対し、修復費用の無利子融資を行うこと。
 - 4、河川砂利の定期的除去。
 - 5、入間川上流の堤防欠落部分(入間市牛沢町2千119番地1付近)の堤防を建設すること。
 - 6、秋津川から入間川への流出をよくする工夫をすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年6月20日

埼玉県入間市議会

少年法等の一部を改正する法律の早期成立を求める意見書

近年、愛知の主婦刺殺、高速バス乗っ取り事件、そして当市においても少年の傷害致死事件などが相次ぎ少年の凶悪犯罪が連鎖反応のように発生している。

政府においても少年法改正案を提案したところであるが、日程不足などから廃案となった。刑法は現在14歳以上を刑事罰の対象年齢としているが、現行少年法が16歳未満の少年は刑事罰に問われないこと、18歳未満の少年に対しては極刑を科することができないこととなっている。現行少年法の「少年の健全育成」の基本理念は堅持すべきではあるものの、青少年の凶悪・重大な犯罪が頻発し、さらに低年齢化してきている事実は憂慮すべきところである。

少年犯罪に関し、加害者の人権等の問題はあるものの、被害者や被害者の家族のやり場のない怒り、哀しみ、苦しみ、恨みははかりしれないものがある。青少年の健全育成のためにも、少年非行の原因、背景として家庭、学校、地域社会の教育、しつけのあり方等、諸問題を多面的な観点から科学的かつ正確に分析し、少年の自覚と責任を促せるよう真剣に検討する必要がある。これらの点から、少年の犯

罪をなくす社会を構築するため、選挙権等の権利や義務を持った社会構成員とすべきである。

よって、この社会構成員の対象年齢を引き下げる少年法等改正の早期成立を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年6月20日

埼玉県入間市議会

請負契約の締結について

西武小学校校舎大規模改造工事(建築工事) 請負契約の締結について

工事場所 入間市大字野田

512番地

契約金額 2億5千515万円

請負業者 太陽建設株式会社

社埼玉営業所

履行期限 平成12年12月19日

藤沢第二保育所建設工事(建築工事) 請負契約の締結について

工事場所 入間市大字下藤沢 沢字水入775番地

6外

契約金額 2億2千785万円
請負業者 トーヨー建設株式会社
履行期限 平成13年3月16日

永年勤続議員表彰

全国・関東・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づく永年勤続者の表彰が行われ、本市議会より次の議員が表彰を受けました。

在職10年以上

齋藤 武久 議員

在職15年以上

堤 利夫 議員

手塚 良雄 議員

塩屋 和雄 議員

長合川 武夫 議員

(埼玉県市議会議長会表彰)

議長職2年以上

長合川 武夫 議員

常任委員会行政視察報告

閉会中の委員会活動として、行政視察を次のとおり行いましたので、その概要を報告いたします。

総務常任委員会

視察日 5月9日～11日
新潟県新潟市 行政評価委員会制度、情報公開条例の改正について
石川県金沢市 政策研究センター、消防団活動について

石川県小松市 男女共生について

新潟市は、市域面積205km²、人口約47万6千人の都市である。行政評価委員会制度は、行政に対する苦情や不満を行政内部の判断で処理するのではなく、中立的な第三者によって判断や提言を受けるオンブズマン制度である。具体的には、自ら利害に係わる苦情等を持つ人なら誰でも申立てができ、3人の委員で判断し、市側に間違い等があれば市長に意見を述べ、申立人に評価を通知するものである。効果としては、職員の対応が改善された。情報公開制度については、昭和61年に条例を制定し、平成10年、11年と2度の改正を行った。主な改正点は、個人情報情報の公開範囲の拡大、電磁的情報の追加など対象情報の拡大、市の出資が50%以上の団体への情報公開要請など、市民の知る権利と行政の

説明責任を明記した内容である。

金沢市は、市域面積467km²、人口約45万6千人の中核都市である。政策研究センターは、社会環境の大きな変化に伴い、地方自治体の政策を担う職員の能力開発のために設置された。事業内容としては、人材育成、調査研究、情報ネットワークが主な柱であり、市内の15の大学等の協力を得て実施している。ゼミナール、研究グループへの参加は公募制となっており、意欲ある職員の政策形成能力向上の一助となっている。金沢市の消防団については、3消防団から構成され、49分団、1千52人で組織されている。各分団は校下（小学校区）ごとに編成され、伝統である加賀のはしご



新潟市にて

乗りに代表されるように地域とのつながりが強い。消防団設備に關しても地元町内会の寄附と市の補助金で行っており、地域と全面的な協力関係にある。

小松市は、市域面積371km²、人口約10万8千人の都市である。こまつ男女共生プランは、21世紀を展望し、男女共同参画社会の実現を目指して作成されたプランである。具体的には、企画部女性政策課を組織し、施策を展開している。また、市の役職への登用率を上げ、役付職員の40%が女性となっているなど女性政策を前面に押し出し、男女それぞれの意識改革から取り組んでいる。

建設水道常任委員会

視察日 5月10日～12日

福岡県北九州市 まちづくりと道路整備事業について
広島県尾道市 駅前地区市街地再開発事業について
岡山県倉敷市 公共下水道事業について、駅北広場整備事業について

北九州市は、九州の東北端に位置する人口約100万人の政令指定都市である。北九州市の福祉対策は、平成9年に高齢者や障害者など総勢120名が



北九州市にて

参加して、小倉駅を含めた1km四方の区域をバリアフリー点検したことから始まった。この時期にモノレールが駅まで延伸され、駅ビルの建て替えが完成したため、福岡県が制定した「福祉のまちづくり条例」に基づくバリアフリー対策に取り組んだ。今後、当市でもまちづくり協議会を設置するなど、全庁的なバリアフリーへの取り組みを強化することが望まれる。

尾道市は、広島県の東南部に位置する人口約9万4千人の都市である。駅前には、官公署の移転や廃止による広大な遊休地と古くからの商店街があつたが、平成7年度に大幅な計画の見直しが行われた。組合施行から市施行へ転換するとともに、瀬戸内しまなみ

海道」が開通されたことで事業が急速に進展した。駅前整備ということ、人の動線の確保について大変参考となった。

倉敷市は、岡山県南部に位置する人口約42万7千人の都市である。下水道事業は、市単独で事業を進めており、事業規模の違いを痛感した。特に調整区域内の整備については、市街化区域と調整区域の境から25mと市街化と市街化を結ぶ通過幹線に隣接する片側25m、両側50mの帯状の区域を認可区域として扱うものであり、当市においても参考となった。倉敷駅北広場整備事業については、チボリ公園の誘致とともに駅と美観地区の人の動線を確保するため、駅周辺を核に都市基盤を体系的に整備、推進していくものである。当市と比較すると規模的な違いはあるものの、「ゆとり」をもった駅北広場の空間という点では、大変参考となった。

厚生常任委員会

視察日 4月24日～26日
山形県山形市 ファミリーサポートセンター、総合福祉センター
山形県天童市 子ども交流

センター、証明書等自動交付機の導入事業について
福島県福島市 シルバーハウジング建設事業について
山形市は、山形県の村山盆地の東南に位置する人口約24万9千人の都市である。ファミリーサポートセンターは、市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境を整備し、もって市民福祉の増進を図ることを目的として設置されたものである。総合福祉センターについては、児童、青少年、女性、障害者、高齢者、ボランティア等の研修や交流等を促進する場であるとともに福祉情報の発信基地として、また、地域在宅福祉サービスを促進支援し、誰もが安心して暮らせる住民主体の地域福祉社会の形成を目指している。開設までの経過としては、福祉拠点としての住民要望があり、また、社会福祉協議会でも話題にあがり、平成6年7月から平成8年2月にかけて建設された。特色としては、単独機能の集合体ではなく、交流が可能な機能で「人的交流」「福祉情報の交換・収集・発信基地」となっていることや温泉入浴施設、運動施設、女性センターと併設されていることである。また、平成12年4月からは、生



山形市総合福祉センターにて

きがいデイサービスセンターも開設された。

天童市は、山形県のほぼ中央に位置する人口約6万2千人の都市である。子ども交流センターは、住民数の増加が見込まれる地域において留守家庭児童の健全育成を図るほか、ボランティア団体等への施設開放を目的として設置された。特色としては、放課後児童健全育成事業を公設民営で実施していることやボランティア団体等の利用については、放課後児童健全育成事業の時間外に趣味や交流の場として利用できることである。証明書等自動交付機の導入事業については、週休2日制の定着や女性の社会進出等、ライフスタイルの変化に対応するため、休日等においても証

明書を交付し、市民サービスの向上を図ることを目的としている。共用カードにより住民票の写し、印鑑登録証明書、外人登録済書を交付するものであり、年末年始6日間を除いて、午前9時から午後5時まで交付をしている。

福島市は、福島県中通り地域の北部に位置する人口約28万5千人の都市である。シルバーハウジング建設事業は、近年の少子・高齢社会において高齢者世帯が増していることを踏まえ、豊かな高齢社会を実現するため「高齢者保健福祉計画」及び「地域高齢者住宅計画」に基づいて第1号のシルバーハウジング南沢又団地を建設した。特色としては、1号棟、2号棟63戸のうちデイサービスと連携したシルバーハウジングを15戸を構成していることである。

文教経済常任委員会

視察日 5月10日～12日
愛媛県松山市 久米児童館、味生児童館について
愛媛県新居浜市 にはいま商業振興センターについて
岡山県岡山市 中高一貫校について
松山市は、愛媛県のほぼ中央部に位置し、東に四国山地、



松山市味生児童館にて

西に瀬戸内海がある人口約46万7千人の県庁所在地である。児童館は、児童福祉課が担当している。中枢機能を果たす中央児童センターと人口密度の高い地域にある3つの地域児童館からなり、すべて社会福祉事業団に運営委託されている。久米児童館は、保育園、子育て支援センターとの複合施設であり、保育園の卒園児が児童館に来ると保母との交流が図れる。また、子育て支援センターとの協力活動もある。味生児童館は、地域公民館、老人デイサービスセンターとの複合施設であり、節水の設備など、環境に配慮した建物となっている。入館者は、小学生の割合が多く、地域のお年寄りとのふれあいもある。新居浜市は、愛媛県の東部

に位置し、北は瀬戸内海、南は四国山地に接している人口約13万人の都市である。江戸時代以来、別子銅山により繁栄し、現在では四国屈指の工業都市となつてゐる。にはま商業振興センターは、鉄筋コンクリート造、一部2階建の円形ドーム型の建物で、中央には直径29mの円いイベンホールがある。その周囲には市民ギヤラリー、会議室、子供室等を配置している。自動車の普及による郊外型店の増加等により、市中心商店街が沈滞する中で地元商店街、商工会議所、市が一体となつて、商業の活性化を図るための集客施設として建設したものである。昨年度の利用者数は約9万3千人であり、内容としては物販、展示、イベントが多い。

岡山市は、南は瀬戸内海につながる児島湾、北は吉備高原につながる山地を含む、岡山平野の中央に位置する人口約61万8千人の県庁所在地である。山陽新幹線や高速道路など、広域高速交通網の結節点にあり、諸機能の拠点性も高い。中高一貫校は、中学校と高等学校を併設し、進学試験なしに継続した学校である。ゆとりある学校生活の中で選択科目を大幅に取り入れるな

ど、中等教育の多様化を進め、生徒の個性や主体性を重視した豊かな人間性を育む教育を目指している。学校教育法等の改正により、市町村が設置した公立校としては全国初であり、昨年4月に開校した。郷土文化の選択科目や街に学びの場を求める「シティキャンパス」等が特色となつてい

議会を傍聴しましょう

議会は市民の、市民による、市民のためのものです。
次の定例会は
9月に開かれる予定です。



一般質問

6月定例会の一般質問は、質問者15名により6月12・14・15日の3日間行われました。

(質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。)

基地跡地・加治丘陵・福祉

高橋 満男議員

質問 基地跡地の利用計画について大蔵省は、一括払い下げを主張していたが、本年4月に市議会で陳情したところ大きく変化しました。都市計画決定をすれば、留保地内の道路を先に無償貸与してもよいと言っている。駐輪場や駐車場、駅の混雑の緩和にもよいと思うが。

市長 道路をつくることで評価が上がリ、他の土地について払下げ価格が上がつてしまふことも考えられる。分離払下げについて努力をしていきたい。

質問 加治丘陵の展望台周辺に四季を通じて花が咲くゾーンをつくり、市民に親しまれ、観光資源にもなるようなある程度大きい規模の公園をつくってほしい。

市長 加治丘陵の展望台周辺は、自然体験区域になつてゐる。現在、50haについて検討中である。花木等を含めた区域についても検討していく。

質問 介護保険が4月からスタートした。(1)現在の要介護認定の状況は。(2)ケアプランの作成状況は。(3)希望どお



桜山展望台

りサービスが受けられているのか。(4)自立と判定を受けた人が以前と比べて不利益になつていないか。

健康福祉部長 (1)5月末現在、1千510件であり、91.8%となつてゐる。(2)5月末現在、867名であり、作成済件数は688件である。(3)在宅サービスについて確保されている。施設サービスについて特に不足している。今後、積極的に整備を進める。(4)不利益になつてゐる人はいない。

家電リサイクル法の対応は

石本 勝彦議員

質問 来年4月から家電リサイクル法が施行されるとテレビ、冷蔵庫、洗濯機、クー



市内循環バスていーるーど

ラーの4品目は、排出時に消費者がリサイクル費用を支払うことになる。市の対応は。

市長 検討チームで検討している。粗大ごみの取り扱いについては、近隣市でも違っており協議していく。家電業界の動向を見て対応したい。

質問 資源循環型社会の構築について検討状況は。

市長 関係6課で集積場所、堆肥化の手法、悪臭の問題、事業主体、堆肥の供給先、収集システム、今後の展開や生ごみ処理機を利用した堆肥化と生ごみを農家に提供して堆肥化していく方法を検討中である。

質問 藤沢地区内と工業団地内の路線バスの運行について伺いたい。

市長 県営上藤沢団地方面

の運行は、採算面で難しい。工業団地内については、入間市駅から博物館行きの路線を時間帯限定して、一部試験的な運行を検討して見たいとの回答をバス会社からいただいた。

質問 市内循環バスを通勤や通学者のために利用できないか。

市長 停車場の増や経路変更の見直しはしていくが、通勤・通学者のための経路、時間変更は難しい。

質問 国民宿舎グリーンロッジの利用客が減少していることから、温泉の掘削、結婚式場、研修室など改善や民間委託等の提言をしたが検討状況は。

市長 市民懇話会を設置して国民宿舎のあり方を問題提起し、結論を出したい。

水害対策・交通情報システム

赤久保 奉明議員

質問 昨年、鎌山3丁目地区においては、床上浸水28世帯、床下浸水44世帯という大きな被害を受けたが、堤防の本格工事など対策状況は。

建設部長 現在、大型の土のうを入間川部分に築堤している。今後の工事予定につい

て県に確認したところ、本年度整備に向けた調査費を予算化しており、7月に測量を実施し、秋津川護岸のかさあげ等の詳細設計を行い工事実施について対応をしていく予定とのこと。

質問 本格的な堤防が建設されるまでの災害防止対策は万全か。

市長 監視体制、予防体制避難体制等を系統的に行う。具体的には、総括責任者1名、副総括責任者3名、地区防災員4名、地区情報員26名を配置する。排水ポンプについても有効な手段なので機能が発揮できるようにしていく。

質問 同地域にあるサンクチュアリ公園をもっと市民が親しめるよう改善すべきである。

環境経済部長 地元の皆さんと協議し、一部草刈等を行い改善していきたい。

質問 本年秋季に大型映画館が開館するが、交通対策や駐車場対策のために市内交通の要所にインターネットカメラを設置して、FM放送やケーブルテレビを活用した交通情報システムを構築すべきだ。

市長 渋滞等の対応について、内部に検討会議を設置し、協議している。今後、市内の情報網を活用した交通情報シ

ステムについても十分検討していきたい。



入間川と秋津川の合流部

文部省が推進する新制度は問題！

山下 修子議員

質問 大正9年以来、5年に1度行われてきた国勢調査が10月1日に実施される。調査対象は、約4千700万世帯、1億2千700万人に及ぶと見込まれ、在住外国人も含まれることから慎重な対応が必要である。調査結果の利用は、国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料に用いられるが、市民の人権・プライバシーを守る観点から疑問視される部分、調査項目がある。当市だけが先行すべきだが、せめて調

査員が居住している調査区を外す通称クロス配置の工夫や直接持参したり郵送を可能とするなど、市独自の見直しをすべきだ。

市長 ご指摘のようにクロス配置については、取り入れたい。郵送方式については、問合わせてみたが現状では無理であるとのこと。

質問 文部省は、学校教育法施行規則を改正した。民間人校長や職員会議の規定、学校評議員制度を打ち出し、強力な権限を持つ校長をつくらうとしているが、時間をかけた論議が必要である。学校の主体である児童・生徒と教職員・父母を中心とした学校づくりを忘れてはならない。経済効率主義の導入は、教育にはなじまないし、職員会議も戦後の民主教育の歴史を重んじ、これまでと同様に尊重すべきである。学校評議員も教職員や児童・生徒は除かれ、大いに問題がある。

教育長 評議員については、今年が研究の年とし、あわてずあせらず取り組みたい。学校長は、授業を行う専門性が必要なため民間人の登用は考えていない。学校運営に不可欠な職員会議は大切である。

ゼネコンが協力事業 10名が脱退

石田 芳夫議員

質問 9スクリーンの映画館等を建設している豊岡第一南地区再開発事業において、

権利者が10名脱退し、8名だけに残ったのはなぜか。昨年9月発行のパンフでは減っていないが、ゼネコンが協力者として作成された計画が完成し、

内容に不安を感じ脱退したのではないか。その時期はいつか。4億円弱もの債務負担行為で市が土地を買うべきでない。民間の行為に任せるべき

だ。

区画整理部長 10名の内訳は、一戸建希望が3名、土地利用が4名、資金運用を理由に3名が地区外に出た。時期は権利変換認可の昨年9月。組合は努力したが、民間の買

手はつかなかつた。

質問 北地区事業の43%は税金である。第3セクター豊岡パークビルの経営状況を市民に報告すべきだ。

市長 株主として知り得た情報は開示していく。

質問 北地区はゼネコンA、南地区はゼネコンTが最初から組合員・事業協力者となり、

建設工事も実施した。理由は、

区画整理部長 地権者として事業に参加。ゼネコン5社から選定した。

質問 多額の税金を投入した事業であり、非行の場所とならぬよう暴力やポルノ映画の自粛を要請すべきだ。

市長 非行は一番心配されるが、公開の自由があり、公式に要請はできない。

質問 宮寺・西武団地付近に市民要望の郵便局設置を。

市長 地元の要請を受け、関東郵政局が調査・決定をするのでお取り組みください。

少年の犯罪防止と 体験学習の導入

養口 順子議員

質問 10代の少年の凶悪な犯罪が起き、当市においても痛ましい事件が発生した。学校、家庭、地域への反撃行動

でもある。それぞれの教育力の衰退も懸念されるが、当市におけるいじめの実態はどう

か。

教育長 年々減少しているが、いじめが起きた時は被害者、中心的加害者、加担者、傍観者の情報を的確に収集把握し、本人と保護者に指導していく。学校、家庭において

何でも相談できる信頼関係を大切にし、それぞれの良さを



保健センター

認め、いじめゼロを目指していく。

質問 現在、子供たちの相談は、教育研究所や全中学校に配置されているさわやか相談員が受けているが、子供の心を開いていくには、専門のカウンセラーの配置をすべき

と思うが。

教育長 すべての教師がカウンセリングマインドを持つよう4人に1人が、現在研修を受けている。今後上級の研修を目指し、子供たちの心の相談に対応できるよう取り組む。

質問 様々な活動や体験を通し、豊かな感性を育む「心の教育」を推進する体験学習の導入をすべきである。

教育長 自然や福祉、ボランティアなど直接体験を大切

に地域の交流も推進していく。

質問 平成14年度を目前に健康福祉センターが建設されるが、今後の保健センター建物跡地を有効に活用するため

に検討委員会の設置をすべきである。

市長 社会福祉協議会の事務所などを視野に入れ、ボランティアセンターなど他の団体からも要請があるので、今後、検討委員会を設置し、検討していく。

藤沢交差点に 歩道橋の設置を

金沢 実千代議員

質問 国道463号と川越・入間線の交差点は、通称藤沢交

差点と呼ばれている。現況は、見通しが悪く、住民から危険であるとの声がある。この箇所は、平成4年に道路改良の

事業に着手しているが、今は停滞している。付近で人身事故も多く、藤沢北小学校の通

学路でもあるので、道路拡幅を早期に推進していただきたい。また、併せて歩道橋の設置を県側に強く働きかけて

いただきたい。

市長 交差点の危険度については、承知しているので、県に対し積極的に要望する。

質問 F438号線の道路は、

両側の道路が高いことから雨水が溜まり苦慮している。側溝を付け整備すべきと思うが。

市長 雨水の流末が課題であるが、整備をしていく。

質問 公共施設の使用料及び附属設備使用料の見直しを図るべき時期に来ていると思

う。特に市民体育館の備品使用料について、15市を調査したが、全市で無料となっていない。当市のみ有料である。受益者負担のバランスもあることは理解しているが、使用料

を最低限にすべきである。また、義務教育の子供たちの使用については、青少年健全育成の上からも免除し、子供たちの支援をすべき。

市長 施設の築年数もあり、見直しの検討をする。子供たちの免除も含めて研究をする。



藤沢交差点



博物館にある市民広場

質問 市民体育館に特大の鏡を設置していただきたいという声があるが、生涯学習部長 体育館は球技を目的として建設された。個人的には必要と思うが、現段階では設置できない。

市民交流の場として博物館の活用

田中 智義議員

質問 博物館の市民広場では、年間を通じて数多くの野外イベントが実施されている。それに伴って、仮設ステージは設置されているが、近年の文化活動の興隆から考えると、いつでも誰れでも使用できるものが必要である。自然の景観を生かした構造の常設ステージを設置することはできないか。



市長

市民広場は多目的広場の位置づけであり、構造物を作ることは考えていない。また、特定の構造物を作ることでイベントの形態が限定されてしまい、自由な発想での事業実施がそこなわれる。

質問 中学校における部活動は、生徒の心身の成長に重要な役割を担っている。部活動運営は、施設利用と運営費、備品用具購入費が必要であるが、それらに係る費用は学校管理費と各学校の後援会から支出されている。予算の相対的減少傾向にある中で、部活動への予算措置は、

教育総務部長 部活動への補助金として、1人300円×生徒数プラス10万円。施設修繕費として、各学校に30万円配分し、緊急を要する修繕に対応している。

質問 施設等の建設にあたり、予算書の中で自主財源、国・県補助金、市債と財源が明示され、市債においては、翌年度以降公債費で一括に扱われる。市の財務状況をより正確に市民へ理解してもらおう点から、また、職員意識向上の面からも事業別に公債費の表示をできないか。

企画部長 現在、償還中の市債は200本弱であるが、参考資料として提示することは、今後検討をする。

狭山台土地地区画整理の現状と課題

金子 健一議員

質問 保留地処分は1.6%、売却価格も大幅に下がり、市費投入が当初計画の3倍、48億510万円に増えた。財政的に破たんではないのか。

市長 基盤整備さえできれば売却できる。早く完成させたい。

質問 高速道路網をつくり、インター周辺を開発するという国の政策を受けたものだったのではないのか。

市長 地権者の要望を受け、市が県と協議して進めた。

質問 なぜ、市施行だったのか。

市長 当初、クリンセンターの建設計画が入っていた。



質問 減歩率は適正か。

市長 国や県の承認がある。質問 政策的に誘導した国の責任は大きい。救済策を求めらるべきだ。

市長 誘導はないが、国の財政支出は求めたい。

質問 保留地処分がうまくいかなければ、市民に負担させることになる。見直しは。

市長 計画どおり進むとは断言できない。歳出の削減にも努力をする。

質問 完成を先送りすれば、年間予算に占める市費投入の割合を減らせるのではないか。

市長 厳しさは認識している。一刻も早く完成させたい。

質問 開発して利潤を生み出そうという区画整理は、今後、行うべきではない。

市長 個人の利益だけではなく、道路など市にとって利益はある。

質問 今後、保留地処分に

過度な期待をすべきでない。市長 適正な価格の算定が重要。時価の把握に努める。

全学校に学校栄養士の配置を

鹿倉 貞二議員

質問 学校給食は、バランスのとれた栄養と豊かな食事を児童・生徒に提供することが基本である。また、教育の一環であることも間違いない。その中において、学校栄養士の果たす役割というものは数多く、そして重要である。その学校栄養士が、児童数600人に対し、1人の割合で県から派遣されているのが現状である。市内の小学校では、16校中9校に配置されているが、その他の7校については、



栄養士が掛け持ちで担当している。しかし、1カ月に2日ほど訪問するだけという附属の学校ではない。これでは本来の学校栄養士の役割を果たすことができない。今後、少子化によって、この附属の学校は増えることはあっても減ることはない。訪問日数を増やすことは、多忙のためできない。この学校の格差をどう埋めればいいのか。600人に満たない学校の給食指導は、誰がやるのか。学校栄養士を軽視しているのか。他市では、市費で学校栄養士を全校に配置しているところもある。当市でも全校に学校栄養士を配置できないか。

教育長 県に要望はする。市費での対応も検討したい。1人でも2人でも、未配置の学校に配置できないか検討したい。

子育て支援の推進 森坂の道路整備

宮岡 治郎議員

質問 児童センターについて。(1)当市で最も利用者の多い施設となった。入館者が大幅に増加した理由は。(2)ボランティア活動と内容の多様性は。(3)各教室・クラブ活動に参加する児童の自主性は。(4)



児童センター内

各公民館等との協力事業は。(5)二〇〇二年度からの学校週5日制における展望は。(6)プラネタリウムのドームは直径13mで、埼玉県西部の市町村で最大。深い天文知識を持つ職員もいる。より多くの児童に広大な宇宙を通じた科学への道を開くべきである。

教育長 (1)「彩の森人間公園」の開園、小惑星「人間」の報道、ボランティア組織の魅力ある事業の相乗効果による。(2)90人を超え、幅広い分野で活動している。(3)自らの意志で参加している。(4)家庭教育講座や文化創造的活動がある。(5)地域での体験活動や子育ての身近な相談相手になれる体制を整える。

生涯学習部長 (6)プラネタリウムの投影番組の自主制作

介護保険制度の 改善に向けて努力を

対馬 ヨシ江議員

に取組む。「広報活動を行い、広域的な有効活用を図る。」

質問 市道幹24号線の牛沢分(森坂の道)について。(1)今後5カ年で全体整備の計画だが、目途は。(2)予定幅員9mのうち、歩道の整備は。(3)すでに取得済みの道路用地の舗装等は。(4)鉄道の踏切の拡幅も計画に含まれているか。

市長 (1)用地買収は残り293㎡。地権者の賛同が大前提。建設部長 (2)北の区間は両側15m、南の区間は片側だけ15m。(3)退避路として若干整備を予定。(4)含まれていない。

質問 介護保険制度がスタートしたが、今まで無料、低料金で受けられていたサービスが高額保険料・利用料を払わなければならなくなった。お年寄りにとって負担の大きい制度だ。多くの矛盾があり、改善が必要だ。(1)制度が対象者全員によく知られていない。対象者全員への周知と申請の促進を。(2)特別養護老人ホームの待機者は。待機者解消に向け対策を。(3)利用料の負担が重くなり、受けていたサービスを後退せざるを得ない人



向原中学校南側の道路

が出てくる。経済的理由によってサービスを受けられないことがないようにすべき。市は減免の独自対策を行ってきたが、さらに利用料補助枠の拡大が必要だ。

健康福祉部長 (1)運営上、必要不可欠と周知してきた。今後、保険料徴収の特集号を組む。(2)待機者は136人。待機者解消を計画的に進めるため県と協議を始めた。(3)ますます拡大の声は多いと思うが、拡大は考えていない。実態やニーズの把握に努める。

質問 向原中学校の南側の道路は、通過車両も多く危険だ。子供たちが学校へ安全に通うためにも歩道の設置が必要だ。

建設部長 安全対策は行ってきた。工場敷地の買取りに

人命を交通惨禍から どう守るか

堤 利夫議員

は、莫大な予算が必要。基本的には安全対策整備を進める。

質問 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理地内には、危険な交差点があり、信号機の設置が必要だ。全体計画と設置の見通しは。

区画整理部長 3カ所を要望。早期に設置ができるよう要望する。安全対策に努める。

質問 小谷田地内、幹29号線は、国道299号から青梅方面は大型車進入禁止の規制になっている。沿道住民や利用者の安全確保のため、両方向の大型車規制をすべきである。

市民部長 狭山警察署の見解では、両方向の進入規制は、県道青梅・人間線に大型車が集中するため問題があり、大型車を分散させる意味から進入を規制することは困難であるとのこと。

質問 規制道路について、警察の取り締まりは、ほとんど行われていない。市独自で監視員を配置すべきである。

市長 何の権限もない監視員が現場に立つことの効果には疑問。さらに危険である。

質問 国道299号と市道幹29



行政評価について

駒井 勲議員

号線の交差点における事故が多発している。飯能方面に進行する車両は、左折禁止になっているが対応は。

市民部長 過去に左折が原因で3件の事故が発生しており、対策を検討している。

質問 歩道に設置されている紅白のポールは、歩行の障害になっているが対応は。

市民部長 自転車の暴走等から歩行者を守るため、県の基準で設置している。

質問 消防署金子分署の建設は、平成2年に請願が採択されているが、その後の検討は。また、近隣市との消防協定の成果は。

消防長 分署の配置は、人口、要請度等から、次は黒須分署となる。協定の実績は、他市からの応援が10件、当市

から他市への応援が26件ある。

質問 行政評価とは、行政の各部門に成果指向、かつ顧客指向の数値による行動目標を設定し、その達成度合いを第三者の視点から定期的にチェックして、その結果を情報公開していくというものである。これは、行政の現状を認識するとともに行政課題を発見するツール（道具）となる。具体的には、施策の概要、成果、費用、必要性、公平さ、総合評価などを入れた「施策評価シート」を作り進めるものであるが、導入の考えは。

市長 市では、総合振興計画に基づいて各種の施策を進めているところであるが、現在、5カ年の後期計画において594の施策を打ち出している。そのうち、172の施策については、数値目標を掲げたところである。達成状況については、進行管理システムを確立すべく検討中であるが、適切な行政評価ができるようなシステムを確立していきたい。

質問 事業決定にあたり、重要なものが財務に関する情報である。北海道札幌市では、民間企業の会計手法を地方公共団体にふさわしい形で導入し、その充実に努めているが、財務情報についての考えは。

市長 企業会計方式（バランスシート）の必要性が、叫ばれてきており、国においても今年度末頃には、マニユアルが示されるのではないかと思う。目的は自治体保有の資産がどういう状況にあるのか。また、それが負債とどう関係しているのかということである。財政判断の資料としては、無駄なことではない。過去に企業会計方式でやったが、難しい問題もあり、研究している。

入間 元氣都市宣言について

上原 正明議員

質問 入間市区長・副区長会議の際に市長が述べた入間「元氣都市宣言」の構想と進捗状況及び今後の予定は。

市長 8年前、市長選に挑戦した時から「予防は最大の医療」市民に健康な身体をつくってほしいと願い、訴えてきた。最近30歳から40歳代で成人病予備群がいる。今努力しないと今後大変な時代が来る。行政も覚悟を決めて取り組まなければならない。健康

意識を持つてもらいたい。その担保のためのものと考えている健康福祉センターを「元氣都市」のシンボルの施設、情報発信基地として元氣な人間を願う。21世紀を物資万能社会から環境・心の世紀にするイメージ行動、まちづくりの施策を若手職員26名でオピニオンリーダー・チームを作り検討中である。市制施行35周年事業とする。

質問 中学校における部活動の現状と課題及び今後の対応策は。

教育長 部活動は、特別活動として重要な教育活動であり、社会の一員として自主的・実践的に生きる力を養うものである。生徒に選択の自由がある。部活動における最大の問題は、生徒数の減少や指



中央公園内

導者不足である。現在、民間指導者派遣制度で26名が活躍中である。

質問 スポーツを通じ、青少年の健全育成を目指す団体に対する指導・助言の実態は。

生涯学習部長 それぞれの団体活動に報いるよう、できる限り支援をしていく。

質問 中央公園の全面改修計画の進捗状況は。

市長 平成13年度中に関係団体と協議し、設計委託費用を平成14年度基本計画に計上する。



報告

久保政喜議員より平成12年第1回定例会における一般質問の農業行政の中で、「平成14年度には青梅青果市場を閉鎖して八王子市場に統合するため」及び「東京八王子市場」についての発言取り消しが、書面により議長へ提出されました。

市民の声

人々が集う場所

仏子 村松 桂子(音楽家)



我が家の隣にホールができる！元繊維試験場が増改築され、広い

公園を伴う公共施設に生まれ変わる。その中に小さなホールも作られるというのだ。これは大変喜ばしいことである。人々が心豊かな生活を送るためには、環境の善し悪しが一つの要点となる。音楽などは、すばらしい演奏を整った環境の中で聴いてこそ、より感性が高められ、満足感を得ることができる。これはどんな分野においても同じであろう。恵まれたことに、ここには豊かな自然があり、心暖まる人々がいる。子供たちが本物の芸術に触れることのできる場

所、誰もが芸術との接点を身近に置くことのできる環境、また、自然や人との交わりのある場所こそ、昨今の殺伐とした社会に明るい光をもたらすのではないだろうか。そのような場所になってほしいものである。

本当に

暮らしやすい街に

豊岡 粕谷 均(自営業)



子供の頃、家の近所で悪戯や危ないことをしているところからと

もなく声がかかって叱られたものである。その時はおっかないおじさん、おばさんだと思わなかったが、今、子供を持つ身になってみると地域の皆さんに見守られ育った頃がなつかしく、うらやましい

三二情報

加治丘陵につじを戻す

加治丘陵は、入間川に沿って東西に横たわっており、奥武蔵の丘陵から突き出した言わば半島のような丘陵である。そして、かつての開発の波から辛うじて残った丘陵で、市民の貴重な財産でもある。市では、「さとやま計画」を発表し、恒久的な保全・活用を目指している。

丘陵東方の旧サイクリングコースは、近年、健康と四季

気持ちにもなる。

入間市も商・住ともに新しい街並みが生まれ、交通も便利などとも住みやすい街になりつつある。しかし、子供にとってはどうでしょうか。歩道が整備されてもその内側に駐車場の店舗が増えたり、静かな住宅地の公園も植栽のおかげでかえって見通しの悪い死角になったり、新しい街にもいろいろ危険が潜んでいる。今も一度、地域ぐるみで子供や弱者を守り育てる。そんな風土になれば、その時こそ本当に豊かで暮らしやすい街になると思う。

を楽しむ散策路として沢山の市民に親しまれているが、反面、つじ、山ゆり、小動物など野性種が姿を消してしまつた。花咲く昔の径に戻したいとの思いから、近隣に任意ボランティア団体が生まれ、1年前からの計画が、みどりの課や専門家の指導を受けながら実施段階に至っている。

昔からあった、みつばつじ、山つつじ、山ゆりを植え戻そうという活動である。団体では、多くの市民の参加・協力を呼びかけている。

編集後記

第2回定例会の開会とともに梅雨入りとなり、また、埼玉県知事選挙と衆議院議員選挙等が公示され、各議員ともダブル選挙ということから各自、思い思いの政党の応援をしながらの議会となりました。今回は、一般会計・特別会計とも補正がなく、提出議案も少ない議会でした。市民の皆様さんへこの議会だよりが届く頃には、梅雨も明け暑さ厳しい時期かと思いますので、お体を大切に暑さを乗り切ってください。

9月定例会日程案

- 8月31日(木)開会
- 9月4日(月)総括質疑
- 9月6日(水)総括質疑
- 9月7日(木)委員会
- 9月11日(月)一般質問
- 9月12日(火)一般質問
- 9月13日(水)一般質問
- 9月21日(木)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四一一一一
内線5112・5113



議会だより編集委員会

- | | |
|-------|-------|
| 鹿倉 貞二 | 養口 順子 |
| 対馬ヨシ江 | 田中 智義 |
| 石本 勝彦 | 宮岡 治郎 |
| 駒井 勲 | 金子 俊雄 |
| 久保 政喜 | 宮岡 榮一 |
| は委員長 | は副委員長 |